

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年9月30日
【四半期会計期間】	第105期第2四半期（自平成29年7月1日 至平成29年9月30日）
【会社名】	カンダホールディングス株式会社
【英訳名】	Kanda Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 原島 藤壽
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田三崎町三丁目2番4号
【電話番号】	03（6327）1811（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 江文 順一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田三崎町三丁目2番4号
【電話番号】	03（6327）1811（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 江文 順一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

1. 訂正の経緯

2020年8月、当社の連結子会社であります株式会社レキストの元使用人兼務役員による不正の発覚を受け、当社は社内調査委員会を設置し調査を進めて参りました。その結果、当該連結子会社の金銭を横領していた事実とそれに関する不適切な会計処理が行われていたことが判明いたしました。

2020年9月29日付の調査報告書の指摘を踏まえ、平成29年11月14日に提出いたしました第105期第2四半期（自平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）四半期報告書に記載されている連結財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正し、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2. 会計処理

連結財務諸表において、連結子会社の元使用人兼務役員による横領額について『長期未収金』に計上するとともに、貸倒懸念債権として『貸倒引当金』を計上しております。また、過大に計上されていた「営業原価」の金額を訂正し、その他必要と認められる訂正を行いました。

また、過年度において重要性がないと判断したため訂正を行っていなかった誤謬等の訂正も行っております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 業績の分析

(2) 財政状態の分析

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

四半期連結包括利益計算書

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

(セグメント情報等)

(1株当たり情報)

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第104期 第2四半期 連結累計期間	第105期 第2四半期 連結累計期間	第104期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
営業収益 (千円)	19,729,921	20,253,702	39,122,994
経常利益 (千円)	1,025,389	996,862	1,657,389
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	573,966	578,644	920,608
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	600,703	605,192	967,453
純資産額 (千円)	15,233,665	15,987,674	15,492,682
総資産額 (千円)	35,272,290	38,077,948	36,393,631
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	53.33	53.76	85.53
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	43.1	41.8	42.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,463,404	1,413,822	3,811,545
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△569,469	△1,832,345	△2,212,731
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,631,850	368,172	△1,370,878
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 (千円)	3,481,040	3,608,486	3,455,016

回次	第104期 第2四半期 連結会計期間	第105期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.61	30.83

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や雇用に回復の兆しが見られたものの、米国の新政権への政策不安や新興国経済の減速等もあり、景気の先行きについては引き続き不透明な状況で推移しております。

物流業界におきましては、取扱量の減少が継続し、ドライバー等人手不足の影響によるコスト上昇など、取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、国内部門においては、主力業務であります物流センター業務代行、流通加工業務に注力し新規顧客の獲得に向け努力してまいりました。また、引き続き全ての不採算の営業所等を黒字化すべく「業績改善運動」に全社的に取り組んでまいりました。平成29年8月には、「働きやすい職場作り」の観点から、岩槻物流センターに事業所内保育所「ラビット保育園」を開園いたしました。

国際部門においては、株式会社ペガサスグローバルエクスプレスとニュースターライン株式会社を核として業務拡大に努めてまいりました。平成29年5月に当社の連結子会社でありますPT. Pegasus Global Express Indonesiaが、国際海上貨物に強みを持つPT. JAPAINDO INTERTRANS PRIMAを吸収合併し、新体制による営業を開始いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、平成29年3月に子会社化した株式会社中村エンタープライズの業績が寄与した一方、販売費及び一般管理費も増加したことにより、営業収益は202億53百万円（前年同四半期比2.7%増）、営業利益は10億48百万円（前年同四半期比0.0%減）、経常利益は9億96百万円（前年同四半期比2.8%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別利益に事業所内保育施設設置の助成金収入12百万円を計上したことにより、5億78百万円（前年同四半期比0.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①貨物自動車運送事業

貨物自動車運送事業におきましては、取扱量の減少、ドライバー等人手不足の影響、お客様からの物流コスト削減要請、一般貨物低迷の基調がここ数年続いております。

このような状況の中、当社グループの主力業務であります物流センター業務代行、流通加工業務に注力し、新規顧客の獲得に向けて努力してまいりました。また、引き続き全ての不採算の営業所等を黒字化すべく「業績改善運動」に全社的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における貨物自動車運送事業収入は、平成29年3月に子会社化した株式会社中村エンタープライズの業績が寄与した一方、販売費及び一般管理費も増加したことにより、154億27百万円（前年同四半期比2.0%増）となり、セグメント利益は9億93百万円（前年同四半期比1.5%減）となりました。

②国際物流事業

国際物流事業につきましては、株式会社ペガサスグローバルエクスプレスとニュースターライン株式会社を核として業務拡大に努めてまいりました。当第2四半期連結累計期間における国際物流事業収入は43億88百万円（前年同四半期比4.9%増）となり、セグメント利益は1億47百万円（前年同四半期比27.2%増）となりました。

③不動産賃貸事業

不動産賃貸事業につきましては、不動産賃貸事業収入は4億50百万円（前年同四半期比0.5%減）となり、セグメント利益は2億84百万円（前年同四半期比4.0%増）となりました。

④その他

リース業、コンピュータソフト開発業、保険代理店業、部品販売業、太陽光発電業、清掃業を中心としたその他事業収入につきましては、当第2四半期連結累計期間におけるその他事業収入は79百万円（前年同四半期比20.1%増）となり、セグメント利益は53百万円（前年同四半期比45.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、135億58百万円（前連結会計年度末は130億55百万円）となり、5億2百万円増加しました。現金及び預金の増加1億53百万円、受託現金の増加3億11百万円、受取手形及び営業未収金の増加1億70百万円、リース投資資産の減少1億41百万円が主な要因です。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、245億19百万円（前連結会計年度末は233億37百万円）となり、11億81百万円増加しました。埼玉県加須市の新物流センター建設に係る建設仮勘定（その他（純額）を含む）の増加13億67百万円、建物及び構築物（純額）の減少2億円が主な要因です。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、120億13百万円（前連結会計年度末は107億77百万円）となり、12億35百万円増加しました。短期借入金（一年内返済予定長期借入金含む）の増加7億25百万円、預り金の増加3億73百万円が主な要因です。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、100億77百万円（前連結会計年度末は101億23百万円）となり、46百万円減少しました。長期借入金の増加1億19百万円、リース債務の減少1億82百万円が主な要因です。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、159億87百万円（前連結会計年度末は154億92百万円）となり、4億94百万円増加しました。利益剰余金の増加4億41百万円、その他有価証券評価差額金の増加33百万円が主な要因です。

この結果、自己資本比率は0.7ポイント下降し、41.8%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、36億8百万円となり、前連結会計年度末と比べ1億53百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

営業活動の結果得られた資金は、14億13百万円（前年同四半期比42.6%減）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益10億17百万円、減価償却費6億94百万円、法人税等の支払額4億83百万円によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

投資活動の結果使用した資金は、18億32百万円（前年同四半期比221.8%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出16億97百万円、無形固定資産の取得による支出50百万円によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

財務活動の結果得られた資金は、3億68百万円（前年同四半期比は16億31百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の純増加6億90百万円、長期借入れによる収入5億円、長期借入金の返済による支出4億26百万円、リース債務の返済による支出1億99百万円、親会社による配当金の支払額1億27百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,654,360	11,654,360	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	11,654,360	11,654,360	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	—	11,654,360	—	1,772,784	—	1,627,898

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社原島不動産	東京都千代田区三崎町三丁目10番5号	3,945	33.86
カンダ従業員持株会	東京都千代田区東神田三丁目1番13号	496	4.26
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	409	3.51
原島 藤壽	東京都千代田区	349	2.99
株式会社原島本店	東京都千代田区三崎町三丁目6番5号	348	2.99
カンダ共栄会	東京都千代田区東神田三丁目1番13号	328	2.82
原島 望泰	東京都世田谷区	322	2.76
高橋 彰子	東京都渋谷区	223	1.91
三菱ふそうトラック・バス株式会 社	神奈川県川崎市幸区鹿島田一丁目1番2号	133	1.14
東京日野自動車株式会社	東京都港区新橋五丁目18番1号	122	1.05
計	—	6,676	57.29

(注) 1. 上記のほか、自己株式が891千株あります。

2. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 891,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 10,761,800	107,618	—
単元未満株式	普通株式 1,160	—	—
発行済株式総数	11,654,360	—	—
総株主の議決権	—	107,618	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
カンダホールディングス株式会社	東京都千代田区東神田三丁目1番13号	891,400	—	891,400	7.65
計	—	891,400	—	891,400	7.65

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,455,016	3,608,486
受託現金	※1 2,469,006	※1 2,780,434
受取手形及び営業未収金	<u>4,530,522</u>	<u>4,701,030</u>
商品	45,258	26,744
貯蔵品	23,587	22,039
リース投資資産	1,846,103	1,704,896
その他	<u>703,407</u>	<u>731,947</u>
貸倒引当金	<u>△16,989</u>	<u>△16,928</u>
流動資産合計	<u>13,055,913</u>	<u>13,558,651</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,381,407	7,181,095
土地	10,052,557	10,052,978
その他（純額）	2,323,619	3,714,426
有形固定資産合計	<u>19,757,584</u>	<u>20,948,500</u>
無形固定資産	713,660	973,926
投資その他の資産	※2 2,866,473	※2 2,596,869
固定資産合計	<u>23,337,718</u>	<u>24,519,296</u>
資産合計	<u>36,393,631</u>	<u>38,077,948</u>
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	<u>2,822,716</u>	<u>2,749,807</u>
短期借入金	2,813,780	3,539,592
未払法人税等	<u>461,606</u>	<u>431,261</u>
預り金	<u>2,527,729</u>	<u>2,901,244</u>
賞与引当金	234,360	260,894
その他	1,917,405	2,130,260
流動負債合計	<u>10,777,599</u>	<u>12,013,060</u>
固定負債		
長期借入金	5,470,254	5,589,576
リース債務	2,122,602	1,940,201
役員退職慰労引当金	234,958	245,453
退職給付に係る負債	839,826	829,209
資産除去債務	35,443	35,624
その他	1,420,263	1,437,148
固定負債合計	<u>10,123,348</u>	<u>10,077,213</u>
負債合計	<u>20,900,948</u>	<u>22,090,273</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,772,784	1,772,784
資本剰余金	1,629,352	1,629,352
利益剰余金	<u>12,131,377</u>	<u>12,572,725</u>
自己株式	△330,791	△330,791
株主資本合計	<u>15,202,722</u>	<u>15,644,070</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	267,567	301,273
為替換算調整勘定	4,083	△1,585
退職給付に係る調整累計額	△12,858	△11,636
その他の包括利益累計額合計	<u>258,792</u>	<u>288,051</u>
非支配株主持分	31,167	55,553
純資産合計	<u>15,492,682</u>	<u>15,987,674</u>
負債純資産合計	<u>36,393,631</u>	<u>38,077,948</u>

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業収益	19,729,921	20,253,702
営業原価	17,797,978	18,225,659
営業総利益	1,931,942	2,028,042
販売費及び一般管理費		
役員報酬	157,962	163,407
給料及び手当	236,088	249,081
賞与引当金繰入額	25,007	26,965
退職給付費用	7,984	10,945
役員退職慰労引当金繰入額	13,569	14,807
その他	443,021	514,576
販売費及び一般管理費合計	883,633	979,783
営業利益	1,048,308	1,048,259
営業外収益		
受取利息	779	1,817
受取配当金	23,338	19,929
その他	46,933	24,584
営業外収益合計	71,051	46,331
営業外費用		
支払利息	41,391	48,667
貸倒引当金繰入額	28,272	31,168
為替差損	15,092	3,646
その他	9,214	14,245
営業外費用合計	93,970	97,728
経常利益	1,025,389	996,862
特別利益		
固定資産売却益	4,208	7,170
リース解約益	4,794	1,016
助成金収入	—	12,311
特別利益合計	9,003	20,498
特別損失		
固定資産除売却損	7,850	0
減損損失	22,726	—
リース解約損	—	343
特別損失合計	30,576	343
税金等調整前四半期純利益	1,003,815	1,017,017
法人税等	429,418	438,001
四半期純利益	574,397	579,015
非支配株主に帰属する四半期純利益	430	370
親会社株主に帰属する四半期純利益	573,966	578,644

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	574,397	579,015
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,016	33,705
為替換算調整勘定	22,539	△8,751
退職給付に係る調整額	1,750	1,222
その他の包括利益合計	26,306	26,176
四半期包括利益	600,703	605,192
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	588,778	607,903
非支配株主に係る四半期包括利益	11,925	△2,710

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,003,815	1,017,017
減価償却費	683,612	694,348
減損損失	22,726	—
のれん償却額	21,429	50,944
貸倒引当金の増減額(△は減少)	20,176	29,889
受取利息及び受取配当金	△24,118	△21,746
支払利息	41,391	48,667
固定資産除売却損益(△は益)	3,641	△7,170
為替差損益(△は益)	△13,629	14,621
助成金収入	—	△12,311
売上債権の増減額(△は増加)	264,068	△29,398
たな卸資産の増減額(△は増加)	164,804	20,062
仕入債務の増減額(△は減少)	△347,376	△152,587
その他	865,956	249,628
小計	2,706,499	1,901,964
利息及び配当金の受取額	24,034	21,834
利息の支払額	△40,699	△47,941
助成金の受取額	—	12,311
法人税等の支払額	△335,581	△483,012
法人税等の還付額	109,151	8,667
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,463,404	1,413,822
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△447,334	△1,697,302
有形固定資産の売却による収入	19,639	6,594
無形固定資産の取得による支出	△55,537	△50,618
投資有価証券の取得による支出	△2,389	△2,552
貸付金の実行による支出	△5,619	△27,503
貸付金の回収による収入	9,588	2,970
その他	△87,815	△63,933
投資活動によるキャッシュ・フロー	△569,469	△1,832,345
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△518,149	690,000
長期借入れによる収入	1,000,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△1,447,710	△426,075
リース債務の返済による支出	△531,345	△199,802
配当金の支払額	△128,965	△127,966
非支配株主への配当金の支払額	△479	△474
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△5,200	△67,509
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,631,850	368,172
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24,825	75
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	237,259	△50,274
現金及び現金同等物の期首残高	3,243,781	3,455,016
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	195,183
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	8,560
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,481,040	※ 3,608,486

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、株式会社中村エンタープライズは、重要性が増したため連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(確定拠出年金制度の導入)

当社の一部の連結子会社は、平成29年7月から個人財形年金制度に代えて確定拠出年金制度を導入いたしました。これに伴う、当第2四半期連結累計期間における損益への影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 受託現金

現金の警備輸送を行っているキャッシュサービス事業において、つり銭作成及び輸送業務のために契約先から預っている現金であり、他の目的による使用を制限されております。

※2 投資その他の資産に係る貸倒引当金

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
540,050千円	570,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	3,481,040千円	3,608,486千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	3,481,040千円	3,608,486千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	129,156	12.0	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が、当第2四半期連結会計期間末後となるもの。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	107,630	10.0	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	129,155	12.0	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が、当第2四半期連結会計期間末後となるもの。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	129,155	12.0	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	貨物自動車 運送事業	国際物流 事業	不動産賃貸 事業	計				
営業収益								
外部顧客への 売上高	15,030,084	4,180,781	452,735	19,663,601	66,320	19,729,921	—	19,729,921
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	92,117	803	—	92,920	—	92,920	△92,920	—
計	15,122,202	4,181,584	452,735	19,756,522	66,320	19,822,842	△92,920	19,729,921
セグメント 利益	1,008,712	116,087	273,768	1,398,568	36,910	1,435,479	△387,170	1,048,308

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業、コンピューターソフト開発業、保険代理店業、部品販売業、太陽光発電業、清掃業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△387,160千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:千円)

	貨物自動車運送事業	国際物流事業	不動産賃貸事業	計	その他	合計
減損損失	22,726	—	—	22,726	—	22,726

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	貨物自動車 運送事業	国際物流 事業	不動産賃貸 事業	計				
営業収益								
外部顧客への売上高	<u>15,336,190</u>	4,387,310	450,527	<u>20,174,029</u>	79,673	<u>20,253,702</u>	—	<u>20,253,702</u>
セグメント間の内部売上高又は振替高	91,597	1,246	—	92,844	—	92,844	△92,844	—
計	<u>15,427,787</u>	4,388,557	450,527	<u>20,266,873</u>	79,673	<u>20,346,546</u>	△92,844	<u>20,253,702</u>
セグメント利益	<u>993,105</u>	147,629	284,664	<u>1,425,399</u>	53,587	<u>1,478,987</u>	△430,728	<u>1,048,259</u>

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業、コンピュータソフト開発業、保険代理店業、部品販売業、太陽光発電業、清掃業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△430,728千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	53円33銭	53円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	573,966	578,644
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	573,966	578,644
普通株式の期中平均株式数(株)	10,763,067	10,762,956

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年10月31日、当期中間配当に関し、次のとおり取締役会の決議をいたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・ 129,155千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・ 12円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・平成29年12月1日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和2年9月29日

カンダホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 茂盛 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大立目 克哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカンダホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カンダホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成29年11月14日にレビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年9月30日
【会社名】	カンダホールディングス株式会社
【英訳名】	Kanda Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 原島 藤壽
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田三崎町三丁目2番4号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長原島藤壽は、当社の第105期第2四半期（自平成29年7月1日 至平成29年9月30日）の四半期報告書の訂正報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。